

平成29年11月24日

富国生命保険相互会社

## 平成29年度第2四半期(上半期)報告

富国生命保険相互会社(社長 米山好映)の平成29年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

### [目次]

1. 主要業績	……………	1頁
2. 平成29年度第2四半期(上半期)の 一般勘定資産の運用状況	……………	3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	……………	6頁
4. 中間貸借対照表	……………	13頁
5. 中間損益計算書	……………	14頁
6. 中間基金等変動計算書	……………	15頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	……………	23頁
8. 債務者区分による債権の状況	……………	24頁
9. リスク管理債権の状況	……………	25頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……………	26頁
11. 特別勘定の状況	……………	27頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……………	33頁

補足資料

<別冊>



# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

### ①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 2 8 年度末		平成 2 9 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	3,171	231,606	3,175	100.1	229,801	99.2
個 人 年 金 保 険	719	27,903	703	97.8	27,276	97.8
個人保険＋個人年金保険	3,890	259,509	3,878	99.7	257,077	99.1
団 体 保 険	—	171,515	—	—	168,876	98.5
団 体 年 金 保 険	—	21,567	—	—	21,726	100.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### ②新契約高

(単位：千件、億円、%)

平成 2 8 年度 第 2 四半期 (上半期)	新契約＋転換による純増加		新 契 約	転換による純増加
	件 数	金 額	金 額	金 額
個 人 保 険	196	7,677	7,189	487
個 人 年 金 保 険	10	411	419	△ 8
個人保険＋個人年金保険	206	8,088	7,609	479
団 体 保 険	—	55	55	—
団 体 年 金 保 険	—	14	14	—

平成 2 9 年度 第 2 四半期 (上半期)	新契約＋転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数	前年同期比	金 額		金 額		金 額	
			前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比		
個 人 保 険	180	91.8	6,979	90.9	6,691	93.1	288	59.2
個 人 年 金 保 険	3	28.4	90	22.1	97	23.3	△ 7	—
個人保険＋個人年金保険	183	88.6	7,070	87.4	6,789	89.2	281	58.7
団 体 保 険	—	—	315	573.7	315	573.7	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	158	1,121.0	158	1,121.0	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

### ③解約・失効契約高 (個人保険＋個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	平成 2 8 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 2 9 年度 第 2 四半期 (上半期)	
		前年同期比	前年同期比
解 約 ・ 失 効 契 約 高	6,445	6,334	98.3
解 約 ・ 失 効 率	2.46	2.44	△ 0.02

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。  
2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

## (2) 年換算保険料

### ①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	2,779	2,763	99.4
個 人 年 金 保 険	1,343	1,320	98.3
合 計	4,123	4,083	99.0
うち医療保障・生前給付保障等	1,091	1,099	100.8

### ②新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度 第2四半期(上半期)	平成29年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	100	73	73.3
個 人 年 金 保 険	13	2	20.0
合 計	114	76	67.0
うち医療保障・生前給付保障等	39	39	99.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障(入院、手術等)、生前給付保障(介護、生活障害等)、保険料払込免除(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

## (3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度 第2四半期(上半期)	平成29年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	3,237	3,178	98.2
資 産 運 用 収 益	990	981	99.0
保 険 金 等 支 払 金	2,639	2,803	106.2
資 産 運 用 費 用	438	259	59.2
経 常 利 益	378	483	127.7

## (4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	65,656	67,355	102.6

## 2. 平成29年度第2四半期（上半期）の

### 一般勘定資産の運用状況

#### （1）運用環境

平成29年度上半期のわが国経済については、緩やかな回復が続きました。堅調な海外需要を反映して輸出が増加傾向を維持し、好調な企業収益を背景に設備投資も持ち直しの動きが続きました。また、雇用環境が着実に改善するなか、個人消費は概ね底堅く推移したほか、平成28年度補正予算の効果により公共投資も増加しました。海外経済については、米国は相次ぐハリケーンの上陸が生産活動を下押ししたものの緩やかな回復基調を維持し、欧州においても緩和的な金融政策を下支えとして緩やかな持ち直しの動きが続きました。新興国経済については、中国がインフラ投資など財政支出の拡大を支えに安定して推移し、その他の新興国も持ち直しの動きが続きました。こうしたなか、日米の金融政策については、米国ではFRBが6月に追加利上げ、9月に償還再投資の段階的縮小を決定するなど、金融政策の正常化を進める一方、日本では日本銀行が10年国債利回りをゼロ％程度に誘導する政策を継続しました。

金融資本市場については、長期金利の指標となる10年国債利回りは、9月上旬に北朝鮮情勢に対する懸念の高まりを背景にマイナス圏に低下する局面もありましたが、日本銀行の金融政策により概ね0～0.1％の低位の狭いレンジで推移し、前年度末とほぼ同水準となる0.06％で期末を迎えました。為替レートについては、対ドルでは、米国の先行きの金融政策に対する思惑などに左右されつつも、概ね110円台前半を中心としたレンジで推移し、期末は前年度末とほぼ同水準となる112円台となりました。対ユーロでは、反EU勢力の台頭による政治リスクへの懸念がフランス大統領選挙などを経て後退したことに加え、ECBによる量的緩和政策の縮小観測が高まったことから、期末は132円台と前年度末比約13円の円安・ユーロ高となりました。株価については、北朝鮮情勢の緊迫化などを受けて下落する局面もありましたが、日本銀行によるETFの買入れが下支えとなるなか、好調な企業収益を受けて堅調に推移し、日経平均株価は前年度末を約1千4百円上回る20,356円で期末を迎えました。

## （２）運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債・貸付などの円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。

今年度より、強固な財務基盤のもと、超低金利環境の長期化に備え、より収益性の高い資産の積増しに注力しています。また、資産運用の競争力をさらに高めるため、海外債券運用に強みのある米国の投資顧問会社ペイデン&リゲル社と資産運用面で提携しました。収益性を確保しつつ社会貢献を果たすため、アフリカの工業化支援を目的とした債券への投資を行うなど、国連責任投資原則（PRI）の署名機関として、引き続き ESG 投資の拡充を図っています。こうした取り組みに加え、ロンドン、ニューヨーク、シンガポールの運用三拠点を活用したグローバルな分散投資の深化などを通じて、資産運用の高度化を図っています。

なお、当社がかねてより受け入れている『日本版スチュワードシップ・コード』の改訂を受け、スチュワードシップ活動全般にわたる議論を通じて当社活動の実効性向上を図るため、外部有識者２名を含む「スチュワードシップ委員会」を８月に設立しました。引き続き、投資先企業との建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）や議決権行使などのスチュワードシップ活動が投資先企業の持続的成長を促し、お客さまからお預かりした大切な資金の中長期的なリターンの拡大に資するよう努めています。

## （３）運用実績の概況

平成 29 年度上半期末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 1,655 億円増加し、6 兆 6,554 億円（前年度末比 2.6%増）となりました。

国内公社債は、国内金利が極めて低位で推移するなか、円貨建債券の積増しを抑制した一方、国内の発行体が外貨建で発行する債券を積み増したことなど

から、同 293 億円増加の 2 兆 8,728 億円（同 1.0%増）となりました。外国公社債は、米国の利上げなどによる為替ヘッジに係るコストの上昇を受け、米ドル建以外の債券を積み増して通貨分散を図ったことなどから、同 538 億円増加の 1 兆 4,988 億円（同 3.7%増）となりました。株式については、株価上昇による評価差額の増加などにより、同 712 億円増加の 7,277 億円（同 10.8%増）となりました。一般貸付については、超低金利により採算性が確保できる案件が少なく、同 315 億円減少の 5,368 億円（同 5.6%減）となりました。不動産については、保有する物件の減価償却などにより同 19 億円減少の 2,125 億円（同 0.9%減）となりました。

資産運用収益の中心である利息及び配当金等収入については、残高の積増しや円安の進行などから外貨建公社債を中心に増加し、売買目的有価証券分を含む合計額で前年同期比 80 億円増加の 739 億円（前年同期比 12.2%増）となりました。利息及び配当金等収入の増加に加えて、円安による外貨建公社債の時価の上昇などにより売買目的有価証券運用損が運用益に転じたことなどから、資産運用収支は同 108 億円増加の 672 億円（同 19.3%増）となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、%）

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	236,274	3.6	258,147	3.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	753	0.0	462	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	29,787	0.5	30,783	0.5
有価証券	5,297,476	81.6	5,482,742	82.4
公 社 債	2,843,537	43.8	2,872,867	43.2
株 式	656,590	10.1	727,794	10.9
外 国 証 券	1,702,602	26.2	1,779,853	26.7
公 社 債	1,445,002	22.3	1,498,803	22.5
株 式 等	257,599	4.0	281,050	4.2
その他の証券	94,745	1.5	102,226	1.5
貸付金	627,722	9.7	595,806	9.0
保険約款貸付	59,238	0.9	58,906	0.9
一般貸付	568,483	8.8	536,899	8.1
不動産	214,427	3.3	212,518	3.2
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	85,302	1.3	76,853	1.2
貸倒引当金	△ 1,776	△ 0.0	△ 1,843	△ 0.0
合 計	6,489,968	100.0	6,655,471	100.0
うち外貨建資産	1,966,868	30.3	2,096,983	31.5

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成28年度 第2四半期(上半期)	平成29年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	11,375
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 29	△ 291
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 58,689	995
有価証券	55,561	185,266
公 社 債	33,510	29,330
株 式	△ 8,936	71,203
外 国 証 券	15,250	77,251
公 社 債	11,413	53,800
株 式 等	3,836	23,451
その他の証券	15,736	7,480
貸付金	△ 43,862	△ 31,916
保険約款貸付	△ 695	△ 331
一般貸付	△ 43,167	△ 31,584
不動産	731	△ 1,908
繰延税金資産	—	—
その他	△ 9,029	△ 8,449
貸倒引当金	82	△ 67
合 計	△ 43,859	165,502
うち外貨建資産	59,845	130,115

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
	第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	62,832	71,021
預貯金利息	10	7
有価証券利息・配当金	50,012	58,645
貸付金利息	5,875	5,135
不動産賃貸料	6,871	7,171
その他利息配当金	62	61
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	1,084
売買目的有価証券運用益	—	8,311
有価証券売却益	6,241	12,062
国債等債券売却益	5,915	4,621
株式等売却益	301	1,208
外国証券売却益	24	6,232
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	29,914	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	81	—
その他運用収益	22	734
合 計	99,091	93,214

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
	第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)
支払利息	1,918	2,190
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	1,896	—
売買目的有価証券運用損	24,395	—
有価証券売却損	150	1,800
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	149	535
外国証券売却損	0	1,196
その他	—	68
有価証券評価損	174	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	174	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	10,143
為替差損	9,351	6,298
貸倒引当金繰入額	—	67
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,122	2,113
その他運用費用	2,679	3,333
合 計	42,686	25,947

## (5) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
	第2四半期(上半期)	第2四半期(上半期)
資産運用関係収支	56,405	67,267

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	平成28年度末		平成29年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	208,034	△ 17,796	207,196	4,440

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(7) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区分	平成28年度末					平成29年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	764,914	908,680	143,766	143,766	—	760,857	902,392	141,534	141,534	—
公 社 債	739,830	882,479	142,649	142,649	—	739,577	879,967	140,390	140,390	—
外 国 公 社 債	25,084	26,201	1,116	1,116	—	21,280	22,424	1,143	1,143	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,008,212	1,166,744	158,531	161,427	2,895	982,130	1,138,999	156,869	159,738	2,869
公 社 債	1,002,413	1,160,832	158,418	161,313	2,895	978,030	1,134,819	156,788	159,657	2,869
外 国 公 社 債	5,799	5,912	113	113	—	4,099	4,180	81	81	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,796,789	3,256,735	459,945	484,808	24,862	2,928,792	3,471,449	542,656	557,020	14,364
公 社 債	997,892	1,067,639	69,746	74,152	4,405	1,057,042	1,126,449	69,406	71,967	2,560
株 式	302,413	587,201	284,787	289,023	4,235	315,353	658,315	342,961	345,746	2,784
外 国 証 券	1,426,510	1,516,052	89,542	104,688	15,146	1,484,116	1,595,548	111,432	119,333	7,901
公 社 債	1,207,319	1,268,525	61,205	73,765	12,559	1,254,584	1,324,820	70,236	76,960	6,724
株 式 等	219,190	247,527	28,336	30,922	2,586	229,532	270,728	41,195	42,372	1,176
その他の証券	69,973	85,842	15,868	16,944	1,075	72,279	91,134	18,855	19,973	1,118
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,569,917	5,332,161	762,243	790,001	27,757	4,671,781	5,512,840	841,059	858,293	17,233
公 社 債	2,740,136	3,110,951	370,814	378,115	7,300	2,774,651	3,141,236	366,585	372,014	5,429
株 式	302,413	587,201	284,787	289,023	4,235	315,353	658,315	342,961	345,746	2,784
外 国 証 券	1,457,394	1,548,166	90,772	105,918	15,146	1,509,496	1,622,153	112,657	120,558	7,901
公 社 債	1,238,203	1,300,639	62,436	74,995	12,559	1,279,964	1,351,425	71,461	78,185	6,724
株 式 等	219,190	247,527	28,336	30,922	2,586	229,532	270,728	41,195	42,372	1,176
その他の証券	69,973	85,842	15,868	16,944	1,075	72,279	91,134	18,855	19,973	1,118
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期（上半期）末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	64,837	64,837
その他の有価証券	22,044	24,164
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	6,109	6,198
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	15,934	17,966
合 計	86,881	89,001

(注) 内外投資事業組合は、本表の「その他の有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他の有価証券」の評価差額等については、持分相当額（平成28年度末1,484百万円、平成29年度第2四半期（上半期）末1,891百万円）を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

## (8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末					平成29年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	29,787	29,787	—	—	—	30,783	30,783	—	—	—

## ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	28,787	0	29,783	438

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末					平成29年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】

(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

### ①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

平成28年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	13,542	△ 440	—	—	13,102
ヘッジ会計非適用分		△ 500	1,116	—	△ 80	—	535
合計		△ 500	14,659	△ 440	△ 80	—	13,638
平成29年度第2四半期(上半期)末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	△ 16,853	△ 555	—	—	△ 17,409
ヘッジ会計非適用分		△ 587	△ 2,775	—	223	—	△ 3,139
合計		△ 587	△ 19,628	△ 555	223	—	△ 20,548

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (平成28年度末：通貨関連 13,542百万円、株式関連 △ 440百万円、平成29年度第2四半期(上半期)末：通貨関連 △ 16,853百万円、株式関連 △ 555百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

### ②金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度末			平成29年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	国内金利スワップション								
	売建								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	
	( — )			( — )					
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	
	( — )			( — )					
買建									
固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—		
( — )			( — )						
固定金利支払/変動金利受取	320,000	160,000	192	△ 500	320,000	160,000	105	△ 587	
( 692 )					( 692 )				
合計				△ 500				△ 587	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

### ③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度末			平成29年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	1,182,216	—	1,167,557	14,659	1,086,880	—	1,106,509	△ 19,628
	(米ドル)	949,252	—	936,300	12,951	884,436	—	899,862	△ 15,426
	(カナダドル)	72,311	—	71,359	951	79,282	—	80,552	△ 1,270
	(ユーロ)	48,704	—	48,167	537	48,352	—	49,428	△ 1,075
	(英ポンド)	77,101	—	77,008	92	41,398	—	43,106	△ 1,708
	(豪ドル)	34,847	—	34,721	125	33,411	—	33,558	△ 146
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				14,659				△ 19,628

(注) 1. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。  
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

### ④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度末			平成29年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	株式先渡契約								
	売建	517	517	958	△ 440	1,153	1,153	1,709	△ 555
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△ 440				△ 555	

⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度末			平成29年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
								うち1年超	うち1年超
取引所	外国債券先物	36,815	—	36,896	△ 80	24,063	—	23,840	223
	売建 買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				△ 80				223

## (ご参考) 不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

平成28年度末			平成29年度第2四半期会計期間末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
125,278	241,184	115,905	124,981	241,321	116,339

(注) 評価額は下記を基準に算定しています。

平成29年度第2四半期会計期間末 不動産鑑定士による鑑定評価額、平成29年1月1日現在の公示地価および平成29年1月1日現在の路線価等  
平成28年度末 不動産鑑定士による鑑定評価額、平成29年1月1日現在の公示地価および平成28年1月1日現在の路線価等

## 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度末 要約貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
(資産の部)			
現金及び預貯金		44,681	61,646
コーポレートローン		193,000	198,000
買入金銭債権		753	462
金銭の信託		29,787	30,783
有価証券		5,369,678	5,560,512
(うち国債)	(	2,015,161)	( 2,021,921)
(うち地方債)	(	123,972)	( 117,147)
(うち社債)	(	733,459)	( 762,536)
(うち株式)	(	679,556)	( 754,609)
(うち外国証券)	(	1,722,752)	( 1,802,044)
貸付金		627,722	595,806
保険約款貸付		59,238	58,906
一般貸付		568,483	536,899
有形固定資産		219,515	217,848
無形固定資産		22,052	23,785
再保険		200	67
その他の資産		60,032	48,492
リース投資資産		734	717
その他の資産		59,298	47,775
貸倒引当金		△ 1,776	△ 1,843
資産の部合計		6,565,647	6,735,561

科 目	期 別	平成28年度末 要約貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
(負債の部)			
保険契約準備金		5,604,007	5,634,565
支払準備金		19,533	19,052
責任準備金		5,533,544	5,546,261
社員配当準備金		50,929	69,251
再保険		62	73
社債		191,935	221,935
その他の負債		44,797	66,244
未払法人税等		4,733	6,819
資産除去債務		3,250	3,216
その他の負債		36,812	56,208
退職給付引当金		25,789	25,443
価格変動準備金		82,464	84,111
繰延税金負債		19,132	42,335
再評価に係る繰延税金負債		14,265	14,258
負債の部合計		5,982,454	6,088,968
(純資産の部)			
基金		10,000	10,000
基金償却積立金		106,000	106,000
再評価積立金		112	112
剰余金		129,427	132,714
損失填補準備金		2,849	2,954
その他の剰余金		126,578	129,760
基金償却準備金		4,000	6,000
社員配当平衡積立金		20,000	20,000
価格変動積立金		41,000	41,000
不動産圧縮準備金		257	255
不動産圧縮特別勘定積立金		100	—
別途準備金		767	767
中間未処分剰余金	*	60,453	61,737
基金等合計		245,539	248,827
その他の有価証券評価差額金		333,545	393,572
土地再評価差額金		4,107	4,193
評価・換算差額等合計		337,652	397,765
純資産の部合計		583,192	646,592
負債及び純資産の部合計		6,565,647	6,735,561

(注) \* 平成28年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度 中間会計期間 (平成28年 4月 1日から 平成28年 9月30日まで)	平成29年度 中間会計期間 (平成29年 4月 1日から 平成29年 9月30日まで)
	経 常 収 益		429,221
保 険 料 等 収 入 (うち 保 険 料)		323,700 ( 323,632 )	317,834 ( 317,752 )
資 産 運 用 収 益 (うち 利息及び配当金等収入) (うち 金 銭 の 信 託 運 用 益) (うち 売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益) (うち 有 価 証 券 売 却 益) (うち 金 融 派 生 商 品 収 益) (うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)		99,091 ( 62,832 ) ( - ) ( - ) ( 6,241 ) ( 29,914 ) ( - )	98,139 ( 71,021 ) ( 1,084 ) ( 8,311 ) ( 12,062 ) ( - ) ( 4,924 )
そ の 他 経 常 収 益 (うち 支 払 備 金 戻 入 額)		6,428 ( 2,660 )	4,758 ( 480 )
経 常 費 用		391,338	372,360
保 険 金 等 支 払 金 (うち 保 険 金) (うち 年 金) (うち 給 付 金) (うち 解 約 返 戻 金) (うち そ の 他 返 戻 金)		263,967 ( 64,344 ) ( 88,463 ) ( 51,671 ) ( 42,916 ) ( 16,324 )	280,394 ( 85,851 ) ( 82,817 ) ( 50,449 ) ( 45,413 ) ( 15,730 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		30,717	12,722
責 任 準 備 金 繰 入 額		30,702	12,716
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		15	5
資 産 運 用 費 用 (うち 支 払 利 息) (うち 金 銭 の 信 託 運 用 損) (うち 売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損) (うち 有 価 証 券 売 却 損) (うち 有 価 証 券 評 価 損) (うち 金 融 派 生 商 品 費 用) (うち 為 替 差 損) (うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損)		43,825 ( 1,918 ) ( 1,896 ) ( 24,395 ) ( 150 ) ( 174 ) ( - ) ( 9,351 ) ( 1,138 )	25,947 ( 2,190 ) ( - ) ( - ) ( 1,800 ) ( - ) ( 10,143 ) ( 6,298 ) ( - )
事 業 費 用		43,337	44,069
そ の 他 経 常 費 用		9,489	9,227
経 常 利 益		37,883	48,371
特 別 利 益		45	244
固 定 資 産 等 処 分 益		2	244
そ の 他 特 別 利 益		42	-
特 別 損 失		1,662	1,848
固 定 資 産 等 処 分 損		24	58
減 損 損 失		31	140
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,607	1,647
不 動 産 圧 縮 損		-	3
税 引 前 中 間 純 剰 余		36,265	46,767
法 人 税 及 び 住 民 税		8,789	8,596
法 人 税 等 調 整 額		△ 3,438	105
法 人 税 等 合 計		5,350	8,702
中 間 純 剰 余		30,914	38,065

## 6. 中間基金等変動計算書

平成28年度中間会計期間

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等												基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金							剰余金 合計	
					その他剰余金								
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	不動産圧縮 特別勘定 積立金	別途 準備金	中間 未処分 剰余金		
当期首残高	30,000	86,000	112	2,742	18,000	20,000	41,000	266	—	767	65,509	148,284	264,397
当中間期変動額													
社員配当準備金の積立											△ 35,236	△ 35,236	△ 35,236
損失填補準備金の積立				106							△ 106	—	—
基金償却積立金の積立		20,000											20,000
基金利息の支払											△ 316	△ 316	△ 316
中間純剰余											30,914	30,914	30,914
基金の償却	△ 20,000												△ 20,000
基金償却準備金の積立					6,000						△ 6,000	—	—
基金償却準備金の取崩					△ 20,000							△ 20,000	△ 20,000
不動産圧縮準備金の積立								2			△ 2	—	—
不動産圧縮準備金の取崩								△ 11			11	—	—
不動産圧縮特別勘定 積立金の積立									100		△ 100	—	—
土地再評価差額金の取崩											13	13	13
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）													
当中間期変動額合計	△ 20,000	20,000	—	106	△ 14,000	—	—	△ 8	100	—	△ 10,822	△ 24,624	△ 24,624
当中間期末残高	10,000	106,000	112	2,849	4,000	20,000	41,000	257	100	767	54,686	123,660	239,772

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	338,421	4,128	342,549	606,947
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 35,236
損失填補準備金の積立				—
基金償却積立金の積立				20,000
基金利息の支払				△ 316
中間純剰余				30,914
基金の償却				△ 20,000
基金償却準備金の積立				—
基金償却準備金の取崩				△ 20,000
不動産圧縮準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
不動産圧縮特別勘定 積立金の積立				—
土地再評価差額金の取崩				13
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 52,200	△ 13	△ 52,214	△ 52,214
当中間期変動額合計	△ 52,200	△ 13	△ 52,214	△ 76,838
当中間期末残高	286,220	4,115	290,335	530,108

平成29年度中間会計期間  
(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等													基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金								剰余金 合計	
					その他剰余金									
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	不動産圧縮 特別勘定 積立金	別途 準備金	中間 未処分 剰余金			
当期首残高	10,000	106,000	112	2,849	4,000	20,000	41,000	257	100	767	60,453	129,427	245,539	
当中間期変動額														
社員配当準備金の積立											△ 34,592	△ 34,592	△ 34,592	
損失填補準備金の積立				105							△ 105	-	-	
基金利息の支払											△ 100	△ 100	△ 100	
中間純剰余											38,065	38,065	38,065	
基金償却準備金の積立					2,000						△ 2,000	-	-	
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1			1	-	-	
不動産圧縮特別勘定 積立金の取崩									△ 100		100	-	-	
土地再評価差額金の取崩											△ 85	△ 85	△ 85	
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）														
当中間期変動額合計	-	-	-	105	2,000	-	-	△ 1	△ 100	-	1,284	3,287	3,287	
当中間期末残高	10,000	106,000	112	2,954	6,000	20,000	41,000	255	-	767	61,737	132,714	248,827	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	333,545	4,107	337,652	583,192
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 34,592
損失填補準備金の積立				-
基金利息の支払				△ 100
中間純剰余				38,065
基金償却準備金の積立				-
不動産圧縮準備金の取崩				-
不動産圧縮特別勘定 積立金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				△ 85
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	60,027	85	60,112	60,112
当中間期変動額合計	60,027	85	60,112	63,399
当中間期末残高	393,572	4,193	397,765	646,592

(中間貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(平成28年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1百万円であります。

- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。
- |                |         |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 10年     |
| 過去勤務費用の処理年数    | 10年     |
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (9) 当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価を資産運用費用に計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。  
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (12) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他の資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- (13) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
  - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。
- 平成 24 年度末において、予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金開始日が平成 25 年 3 月 31 日以前の契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当中間期末における残高は 40,723 百万円であります。
- 平成 27 年度末において、予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金開始日が平成 25 年 4 月 1 日以降平成 29 年 3 月 31 日以前の契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てるとともに、一部の 5 年ごと利差配当付終身医療給付保険についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当中間期末における残高は 28,363 百万円であります。
- (14) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (15) 個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	60,147	60,147	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	60,147	60,147	—
コールローン	198,000	198,000	—
買入金銭債権	462	491	29
貸付金として取扱う債権	462	491	29
金銭の信託	29,783	29,783	—
売買目的有価証券	29,783	29,783	—
有価証券	5,391,849	5,690,253	298,403
売買目的有価証券	177,412	177,412	—
満期保有目的の債券	760,857	902,392	141,534
責任準備金対応債券	982,130	1,138,999	156,869
その他有価証券	3,471,449	3,471,449	—
貸付金	595,806	618,477	22,670
保険約款貸付	58,906	58,906	△ 0
一般貸付	536,899	559,570	22,670
資産計	6,276,048	6,597,152	321,103
社債(*1)	221,935	231,367	9,432
負債計	221,935	231,367	9,432
金融派生商品(*2)	△ 20,548	△ 20,548	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 3,139	△ 3,139	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 17,409	△ 17,409	—

(\*1)通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

- (1) 現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取扱うものを除く）、コールローン  
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）  
市場価格のある有価証券は、9 月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。  
なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当中間期末における中間貸借対照表価額は 64,837 百万円、非上場株式の当中間期末における中間貸借対照表価額は 6,198 百万円、組合出資金等の当中間期末における中間貸借対照表価額は 19,857 百万円であります。

(3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(4) 社債

当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

(5) 金融派生商品

①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。

②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

3. 前年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は 154,686 百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権額は 196 百万円、延滞債権額は 1,055 百万円で、その合計額は 1,252 百万円であります。なお、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。上記各金額は、1. (6) の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は 1 百万円減少しております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 161,092 百万円であります。

7. 特別勘定の資産の額は 80,089 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	50,929 百万円
前期剰余金よりの繰入額	34,592 百万円
当中間期社員配当金支払額	16,276 百万円
利息による増加等	5 百万円
当中間期末現在高	69,251 百万円

9. 子会社等の株式は 64,837 百万円であります。

10. 担保に供されている資産の額は、有価証券 15,246 百万円、金銭の信託 140 百万円、預貯金 1,309 百万円あります。

また、担保付き債務の額は 5,122 百万円あります。

11. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 19 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 30 百万円であります。
12. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 10,665 百万円であります。
13. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。なお、平成 29 年 11 月 16 日に永久劣後特約付社債 30,000 百万円を繰上償還いたしました。
14. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 8,972 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 4,621 百万円、株式等 1,208 百万円、外国証券 6,232 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、株式等 535 百万円、外国証券 1,196 百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 16 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 0 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	7 百万円
有価証券利息・配当金	58,645 百万円
貸付金利息	5,135 百万円
不動産賃貸料	7,171 百万円
その他利息配当金	61 百万円
計	71,021 百万円

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
<b>基礎利益</b> A	<b>40,731</b>	<b>48,206</b>
キャピタル収益	36,155	18,412
金銭の信託運用益	—	974
売買目的有価証券運用益	—	5,374
有価証券売却益	6,241	12,062
金融派生商品収益	29,914	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	39,153	18,242
金銭の信託運用損	1,973	—
売買目的有価証券運用損	27,504	—
有価証券売却損	150	1,800
有価証券評価損	174	—
金融派生商品費用	—	10,143
為替差損	9,351	6,298
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 2,998	169
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	37,733	48,375
臨時収益	149	6
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	143	—
個別貸倒引当金戻入額	5	6
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	10
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	10
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	149	△ 3
経常利益 A+B+C	37,883	48,371

（注）キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ・平成28年度 ①「金銭の信託運用損」1,896百万円のうち、利息及び配当金等収入77百万円  
第2四半期（上半期）②「売買目的有価証券運用損」24,395百万円のうち、利息及び配当金等収入3,108百万円
- ・平成29年度 ①「金銭の信託運用益」1,084百万円のうち、利息及び配当金等収入110百万円  
第2四半期（上半期）②「売買目的有価証券運用益」8,311百万円のうち、利息及び配当金等収入2,936百万円

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	244	210
危険債権	878	1,049
要管理債権	—	—
小 計 (対合計比)	1,123 ( 0.17 )	1,260 ( 0.17 )
正常債権	668,392	752,151
合 計	669,516	753,411

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	230	196
延滞債権額	884	1,055
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	1,115	1,252
(貸付残高に対する比率)	( 0.18 )	( 0.21 )

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成29年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額 1百万円、平成28年度末が破綻先債権額 1百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,414,023	1,554,014
基金等	208,227	228,809
価格変動準備金	82,464	84,111
危険準備金	171,033	171,044
一般貸倒引当金	1,213	1,287
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%	415,287	490,092
土地の含み損益×85%	111,340	113,736
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	237,089	238,410
負債性資本調達手段等	191,935	221,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 46,783	△ 46,783
その他	42,217	51,372
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	232,798	259,156
保険リスク相当額 $R_1$	23,949	23,483
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,740	9,720
予定利率リスク相当額 $R_2$	32,835	32,908
最低保証リスク相当額 $R_7$	0	0
資産運用リスク相当額 $R_3$	192,279	218,374
経営管理リスク相当額 $R_4$	5,176	5,689
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,214.8%	1,199.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

## 1 1. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度
		第2四半期(上半期)末
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	39	38
団体年金保険	75,639	80,051
特別勘定計	75,678	80,089

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

### (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	13	33	12	31
合 計	13	33	12	31

#### ②上半期末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	10	27.3%	11	31.2%
有 価 証 券	28	72.7	26	68.8
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	28	72.7	26	68.8
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	39	100.0	38	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 第2四半期(上半期)		平成29年度 第2四半期(上半期)	
	利息及び配当金等収入	2		1
有価証券売却益	—		—	
有価証券評価益	6		8	
有価証券償還益	—		—	
金融派生商品収益	—		—	
為替差益	—		—	
その他の収益	0		—	
有価証券売却損	—		—	
有価証券評価損	10		8	
有価証券償還損	—		—	
金融派生商品費用	—		—	
為替差損	—		—	
その他の費用	—		—	
収支差額	△0		1	

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	28	△2	26	0

注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

（ご参考）有価証券の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	平成28年度末		平成29年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	280,236	△ 16,953	284,965	7,989

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成28年度末					平成29年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	764,914	908,680	143,766	143,766	—	760,857	902,392	141,534	141,534	—
公 社 債	739,830	882,479	142,649	142,649	—	739,577	879,967	140,390	140,390	—
外 国 公 社 債	25,084	26,201	1,116	1,116	—	21,280	22,424	1,143	1,143	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,008,212	1,166,744	158,531	161,427	2,895	982,130	1,138,999	156,869	159,738	2,869
公 社 債	1,002,413	1,160,832	158,418	161,313	2,895	978,030	1,134,819	156,788	159,657	2,869
外 国 公 社 債	5,799	5,912	113	113	—	4,099	4,180	81	81	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,796,789	3,256,735	459,945	484,808	24,862	2,928,792	3,471,449	542,656	557,020	14,364
公 社 債	997,892	1,067,639	69,746	74,152	4,405	1,057,042	1,126,449	69,406	71,967	2,560
株 式	302,413	587,201	284,787	289,023	4,235	315,353	658,315	342,961	345,746	2,784
外 国 証 券	1,426,510	1,516,052	89,542	104,688	15,146	1,484,116	1,595,548	111,432	119,333	7,901
公 社 債	1,207,319	1,268,525	61,205	73,765	12,559	1,254,584	1,324,820	70,236	76,960	6,724
株 式 等	219,190	247,527	28,336	30,922	2,586	229,532	270,728	41,195	42,372	1,176
その他の証券	69,973	85,842	15,868	16,944	1,075	72,279	91,134	18,855	19,973	1,118
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,569,917	5,332,161	762,243	790,001	27,757	4,671,781	5,512,840	841,059	858,293	17,233
公 社 債	2,740,136	3,110,951	370,814	378,115	7,300	2,774,651	3,141,236	366,585	372,014	5,429
株 式	302,413	587,201	284,787	289,023	4,235	315,353	658,315	342,961	345,746	2,784
外 国 証 券	1,457,394	1,548,166	90,772	105,918	15,146	1,509,496	1,622,153	112,657	120,558	7,901
公 社 債	1,238,203	1,300,639	62,436	74,995	12,559	1,279,964	1,351,425	71,461	78,185	6,724
株 式 等	219,190	247,527	28,336	30,922	2,586	229,532	270,728	41,195	42,372	1,176
その他の証券	69,973	85,842	15,868	16,944	1,075	72,279	91,134	18,855	19,973	1,118
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	平成28年度末			平成29年度第2四半期（上半期）末		
	貸借対照表計上額	時価	差 額	貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	764,914	908,680	143,766	760,857	902,392	141,534
公 社 債	739,830	882,479	142,649	739,577	879,967	140,390
外 国 公 社 債	25,084	26,201	1,116	21,280	22,424	1,143
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

## ○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末			平成29年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	977,623	1,139,050	161,427	951,535	1,111,274	159,738
公 社 債	971,824	1,133,138	161,313	947,436	1,107,093	159,657
外 国 公 社 債	5,799	5,912	113	4,099	4,180	81
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	30,589	27,694	△ 2,895	30,594	27,725	△ 2,869
公 社 債	30,589	27,694	△ 2,895	30,594	27,725	△ 2,869
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

## ○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末			平成29年度第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,097,492	2,582,300	484,808	2,285,322	2,842,343	557,020
公 社 債	813,898	888,050	74,152	875,117	947,084	71,967
株 式	260,158	549,181	289,023	274,032	619,778	345,746
外 国 証 券	964,556	1,069,245	104,688	1,077,796	1,197,129	119,333
公 社 債	800,165	873,930	73,765	865,592	942,552	76,960
株 式 等	164,391	195,314	30,922	212,204	254,576	42,372
そ の 他 の 証 券	58,878	75,822	16,944	58,376	78,350	19,973
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	699,297	674,435	△ 24,862	643,470	629,105	△ 14,364
公 社 債	183,993	179,588	△ 4,405	181,925	179,365	△ 2,560
株 式	42,254	38,019	△ 4,235	41,321	38,536	△ 2,784
外 国 証 券	461,953	446,807	△ 15,146	406,320	398,419	△ 7,901
公 社 債	407,154	394,594	△ 12,559	388,992	382,267	△ 6,724
株 式 等	54,798	52,212	△ 2,586	17,328	16,151	△ 1,176
そ の 他 の 証 券	11,095	10,019	△ 1,075	13,902	12,784	△ 1,118
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	64,837	64,837
そ の 他 の 有 価 証 券	22,044	24,164
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	6,109	6,198
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	15,934	17,966
合 計	86,881	89,001

(注) 内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(平成28年度末1,484百万円、平成29年度第2四半期(上半期)末1,891百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報 【会社計 (一般勘定+特別勘定)】

①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

平成28年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	13,542	△ 440	—	—	13,102
ヘッジ会計非適用分	△ 500	1,116	—	△ 80	—	535
合計	△ 500	14,659	△ 440	△ 80	—	13,638
平成29年度第2四半期 (上半期) 末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 16,853	△ 555	—	—	△ 17,409
ヘッジ会計非適用分	△ 587	△ 2,775	—	223	—	△ 3,139
合計	△ 587	△ 19,628	△ 555	223	—	△ 20,548

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (平成28年度末:通貨関連 13,542百万円、株式関連 △ 440百万円、平成29年度第2四半期 (上半期) 末:通貨関連 △ 16,853百万円、株式関連 △ 555百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年度末				平成29年度第2四半期 (上半期) 末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	国内金利スワップション								
	売 建								
	固定金利受取/変動金利支払	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
	買 建								
	固定金利受取/変動金利支払	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
店頭	固定金利支払/変動金利受取	320,000	160,000	192	△ 500	320,000	160,000	105	△ 587
		( 692 )				( 692 )			
合計					△ 500				△ 587

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年度末				平成29年度第2四半期 (上半期) 末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	
		うち1年超				うち1年超				
店頭	為替予約									
	売 建	215,605	—	214,489	1,116	202,797	—	205,572	△ 2,775	
	(米ドル)	109,918	—	109,200	718	98,285	—	99,641	△ 1,355	
	(カナダドル)	27,984	—	27,723	260	33,367	—	33,529	△ 161	
	(英ポンド)	30,646	—	30,803	△ 157	27,593	—	28,749	△ 1,155	
	(豪ドル)	26,260	—	26,154	106	24,750	—	24,731	19	
	(ユーロ)	20,796	—	20,607	188	18,798	—	18,921	△ 122	
	買 建	—	—	—	—	167	—	167	△ 0	
	(米ドル)	—	—	—	—	105	—	105	△ 0	
	(ユーロ)	—	—	—	—	61	—	61	0	
	(シンガポールドル)	—	—	—	—	1	—	1	△ 0	
	合計					1,116				△ 2,775

(注) 上半期末 (年度末) の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

平成28年度末、平成29年度第2四半期 (上半期) 末とも保有していません。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年度末				平成29年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	外国債券先物								
	売建 買建	36,815 -	- -	36,896 -	△ 80 -	24,063 -	- -	23,840 -	223 -
合計					△ 80				223

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

平成28年度末、平成29年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成28年度末				平成29年度第2四半期(上半期)末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約	外貨建債券				外貨建債券			
	売建 (米ドル) (カナダドル) (ユーロ) (英ポンド) (豪ドル) 買建		966,610 839,333 44,327 27,908 46,454 8,586 -	- - - - - - -	953,067 827,099 43,636 27,559 46,205 8,567 -		884,249 786,260 45,914 29,608 13,804 8,661 -	- - - - - - -	901,102 800,331 47,023 30,562 14,357 8,827 -
合計									

(注) 1. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。  
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成28年度末				平成29年度第2四半期(上半期)末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	株式先渡契約	国内株式				国内株式			
	売建 買建		517 -	517 -	958 -		1,153 -	1,153 -	1,709 -
合計									

○債券関連

平成28年度末、平成29年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

## 1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	平成28年度 第2四半期(上半期)	平成29年度 第2四半期(上半期)
経 常 収 益	5,044	4,482
経 常 利 益	395	493
親会社に帰属する中間純剰余	314	382
中 間 包 括 利 益	△ 202	988

項 目	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
総 資 産	84,329	85,934
ソルベンシー・マージン比率	1,257.3%	1,241.8%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	6 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成28年度末 要約連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 中間連結会計期間末 (平成29年9月30日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	136,494	129,985
コールローン	193,000	198,000
買入金銭債権	753	462
金銭の信託	29,787	30,783
有価証券	7,130,780	7,335,120
貸付金	631,109	599,263
有形固定資産	219,873	218,180
無形固定資産	26,326	27,850
代理店貸	4	1
再保険貸	200	75
その他の資産	66,237	55,324
退職給付に係る資産	42	75
繰延税金資産	153	188
貸倒引当金	△ 1,776	△ 1,843
資産の部合計	8,432,988	8,593,469

科 目	期 別	
	平成28年度末 要約連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 中間連結会計期間末 (平成29年9月30日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	7,438,936	7,460,031
支払準備金	22,223	21,644
責任準備金	7,365,185	7,368,642
社員配当準備金	50,929	69,251
契約者配当準備金	598	493
代理店借	98	70
再保険借	79	88
社債	191,935	221,935
その他の負債	46,006	67,542
退職給付に係る負債	38,767	37,321
価格変動準備金	91,827	93,657
繰延税金負債	16,233	39,563
再評価に係る繰延税金負債	14,265	14,258
負債の部合計	7,838,150	7,934,469
(純資産の部)		
基金	10,000	10,000
基金償却積立金	106,000	106,000
再評価積立金	112	112
連結剰余金	133,217	136,705
基金等合計	249,329	252,817
その他有価証券評価差額金	342,470	402,236
土地再評価差額金	4,107	4,193
為替換算調整勘定	△ 433	△ 441
退職給付に係る調整累計額	△ 9,240	△ 8,423
その他の包括利益累計額合計	336,904	397,564
非支配株主持分	8,603	8,618
純資産の部合計	594,837	659,000
負債及び純資産の部合計	8,432,988	8,593,469

## (4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度 中間連結会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕	平成29年度 中間連結会計期間 〔平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで〕
	経 常 収 益		504,406
保 険 料 等 収 入		385,780	332,534
資 産 運 用 収 益		111,743	110,304
(うち 利息及び配当金等収入)	(	74,807)	( 83,120)
(うち 金銭の信託運用益)	(	—)	( 1,084)
(うち 売買目的有価証券運用益)	(	—)	( 8,311)
(うち 有価証券売却益)	(	6,922)	( 12,133)
(うち 金融派生商品収益)	(	29,914)	( —)
(うち 特別勘定資産運用益)	(	—)	( 4,924)
そ の 他 経 常 収 益		6,881	5,374
(うち 支払備金戻入額)	(	2,678)	( 579)
経 常 費 用		464,879	398,854
保 険 金 等 支 払 金		293,525	311,120
(うち 保 険 金)	(	66,647)	( 88,937)
(うち 年 金)	(	89,096)	( 83,496)
(うち 給 付 金)	(	57,447)	( 57,119)
(うち 解 約 返 戻 金)	(	63,595)	( 65,606)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(	16,406)	( 15,745)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		68,691	3,463
責 任 準 備 金 繰 入 額		68,676	3,457
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		15	5
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		43,242	25,283
(うち 支 払 利 息)	(	1,921)	( 2,190)
(うち 金銭の信託運用損)	(	1,896)	( —)
(うち 売買目的有価証券運用損)	(	24,395)	( —)
(うち 有価証券売却損)	(	150)	( 1,800)
(うち 有価証券評価損)	(	174)	( —)
(うち 金融派生商品費用)	(	—)	( 10,143)
(うち 為 替 差 損)	(	9,350)	( 6,299)
(うち 特別勘定資産運用損)	(	1,138)	( —)
事 業 費 用		48,778	48,935
そ の 他 経 常 費 用		10,641	10,051
経 常 利 益		39,526	49,359
特 別 利 益		45	244
固 定 資 産 等 処 分 益		2	244
そ の 他 特 別 利 益		42	—
特 別 損 失		1,846	2,031
固 定 資 産 等 処 分 損		25	58
減 損 損 失		31	140
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,789	1,829
不 動 産 圧 縮 損		—	3
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		225	174
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		37,499	47,397
法 人 税 及 び 住 民 税 等		9,384	9,080
法 人 税 等 調 整 額	△	3,453	△ 8
法 人 税 等 合 計		5,930	9,072
中 間 純 剰 余		31,569	38,324
非支配株主に帰属する中間純剰余		141	59
親会社に帰属する中間純剰余		31,427	38,265

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度 中間連結会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕	平成29年度 中間連結会計期間 〔平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで〕
	中 間 純 剰 余		31,569
そ の 他 の 包 括 利 益		△ 51,782	60,544
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 52,111	59,735
為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 473	△ 8
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		803	816
中 間 包 括 利 益		△ 20,213	98,868
親 会 社 に 係 る 中 間 包 括 利 益		△ 20,365	98,840
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益		152	28

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度 中間連結会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度 中間連結会計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余 (△は損失)		37,499	47,397	
賃貸用不動産等減価償却費		2,122	2,113	
減価償却費		3,731	3,432	
減損損失		31	140	
のれん償却額		381	381	
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 2,678	△ 579	
責任準備金の増減額 (△は減少)		68,676	3,457	
社員配当準備金積立利息繰入額		15	5	
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0	
契約者配当準備金繰入額		225	174	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 83	67	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 438	△ 344	
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		1,789	1,829	
利息及び配当金等収入		△ 74,807	△ 83,120	
有価証券関係損益 (△は益)		△ 9,081	△ 14,510	
支払利息		1,921	2,190	
為替差損益 (△は益)		9,347	6,299	
有形固定資産関係損益 (△は益)		21	△ 220	
その他		3,998	4,650	
小 計		42,672	△ 26,634	
利息及び配当金等の受取額		81,369	88,155	
利息の支払額		△ 1,906	△ 2,157	
社員配当金の支払額		△ 17,868	△ 16,276	
契約者配当金の支払額		△ 333	△ 279	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△ 2,118	△ 6,861	
営業活動によるキャッシュ・フロー		101,814	35,946	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額 (△は増加)		196	14	
買入金銭債権の売却・償還による収入		29	253	
金銭の信託の増加による支出		—	△ 8,800	
金銭の信託の減少による収入		56,658	8,833	
有価証券の取得による支出		△ 522,166	△ 433,376	
有価証券の売却・償還による収入		219,883	342,383	
貸付けによる支出		△ 21,448	△ 36,803	
貸付金の回収による収入		61,135	64,914	
金融派生商品の決済による収支 (純額)		145,119	4,081	
その他		△ 2,148	△ 2,350	
資産運用活動計		△ 62,740	△ 60,848	
(営業活動及び資産運用活動計)	(	39,074)	(	24,901)
有形固定資産の取得による支出		△ 4,018	△ 1,956	
有形固定資産の売却による収入		11	411	
無形固定資産の取得による支出		△ 5,296	△ 4,206	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 72,044	△ 66,598	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		—	30,000	
基金の償却による支出		△ 20,000	—	
基金利息の支払額		△ 316	△ 100	
非支配株主への配当金の支払額		△ 85	△ 13	
リース債務の返済による支出		△ 250	△ 140	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 20,652	29,745	
現金及び現金同等物に係る換算差額		169	△ 609	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		9,287	△ 1,515	
現金及び現金同等物期首残高		370,458	328,236	
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		70	—	
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		379,816	326,720	

## (6) 中間連結基金等変動計算書

平成28年度中間連結会計期間

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	30,000	86,000	112	151,251	267,363
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 35,236	△ 35,236
基金償却積立金の積立		20,000			20,000
基金利息の支払				△ 316	△ 316
親会社に帰属する中間純剰余				31,427	31,427
基金の償却	△ 20,000				△ 20,000
基金償却準備金の取崩				△ 20,000	△ 20,000
土地再評価差額金の取崩				13	13
連結範囲の変動				30	30
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	△ 20,000	20,000	—	△ 24,081	△ 24,081
当中間期末残高	10,000	106,000	112	127,170	243,282

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	349,884	4,128	△ 115	△ 10,414	343,482	6,578	617,425
当中間期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 35,236
基金償却積立金の積立							20,000
基金利息の支払							△ 316
親会社に帰属する中間純剰余							31,427
基金の償却							△ 20,000
基金償却準備金の取崩							△ 20,000
土地再評価差額金の取崩							13
連結範囲の変動							30
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 52,122	△ 13	△ 473	803	△ 51,806	66	△ 51,740
当中間期変動額合計	△ 52,122	△ 13	△ 473	803	△ 51,806	66	△ 75,821
当中間期末残高	297,762	4,115	△ 589	△ 9,611	291,676	6,645	541,604

平成29年度中間連結会計期間  
(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	10,000	106,000	112	133,217	249,329
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 34,592	△ 34,592
基金利息の支払				△ 100	△ 100
親会社に帰属する中間純剰余				38,265	38,265
土地再評価差額金の取崩				△ 85	△ 85
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	3,487	3,487
当中間期末残高	10,000	106,000	112	136,705	252,817

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	342,470	4,107	△ 433	△ 9,240	336,904	8,603	594,837
当中間期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 34,592
基金利息の支払							△ 100
親会社に帰属する中間純剰余							38,265
土地再評価差額金の取崩							△ 85
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	59,765	85	△ 8	816	60,660	14	60,675
当中間期変動額合計	59,765	85	△ 8	816	60,660	14	64,162
当中間期末残高	402,236	4,193	△ 441	△ 8,423	397,564	8,618	659,000

## 中間連結財務諸表の作成方針

	平成 29 年度中間連結会計期間 ( 平成 29 年 4 月 1 日から ) ( 平成 29 年 9 月 30 日まで )
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 6 社          富国生命投資顧問株式会社          フコクしんらい生命保険株式会社          フコク情報システム株式会社          富国生命インターナショナル (英国) 株式会社          富国生命インターナショナル (米国) 株式会社          富国生命インベストメント (シンガポール) 株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等 5 社については、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等 (富国ビジネスサービス株式会社他) については、それぞれ連結中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

(中間連結貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(平成28年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1百万円であります。

- (7) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。  
退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。
- |                |         |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 10年     |
| 過去勤務費用の処理年数    | 10年     |
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (9) 当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価を資産運用費用に計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。  
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
  - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、当社では、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。
- 平成 24 年度の連結会計年度末において、予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金開始日が平成 25 年 3 月 31 日以前の契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当中間連結会計期間末における残高は 40,723 百万円であります。
- 平成 27 年度の連結会計年度末において、予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金開始日が平成 25 年 4 月 1 日以降平成 29 年 3 月 31 日以前の契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てるとともに、一部の 5 年ごと利差配当付終身医療給付保険についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当中間連結会計期間末における残高は 28,363 百万円であります。
- (13) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ①ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法によっております。
  - ②リース資産  
リース期間に基づく定額法によっております。
- (14) 当社は、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	128,485	128,485	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	128,485	128,485	—
コールローン	198,000	198,000	—
買入金銭債権	462	491	29
貸付金として扱う債権	462	491	29
金銭の信託	29,783	29,783	—
売買目的有価証券	29,783	29,783	—
有価証券	7,230,839	7,710,498	479,658
売買目的有価証券	177,412	177,412	—
満期保有目的の債券	1,237,795	1,475,104	237,309
責任準備金対応債券	2,038,500	2,280,849	242,348
その他有価証券	3,777,132	3,777,132	—
貸付金	599,263	621,934	22,670
保険約款貸付	62,364	62,363	△ 0
一般貸付	536,899	559,570	22,670
資産計	8,186,835	8,689,193	502,358
社債(*1)	221,935	231,367	9,432
負債計	221,935	231,367	9,432
金融派生商品(*2)	△ 20,548	△ 20,548	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 3,139	△ 3,139	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 17,409	△ 17,409	—

(\*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

- (1) 現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として扱うものを除く）、コールローン  
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）  
市場価格のある有価証券は、9 月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。  
なお、非連結の子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は 454 百万円、非上場株式の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は 6,198 百万円、組合出資金等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は 19,857 百万円であります。

(3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権  
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。  
一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。  
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(4) 社債  
当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

(5) 金融派生商品  
①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。  
②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。  
③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

3. 前連結会計年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は 154,686 百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権額は 202 百万円、延滞債権額は 1,055 百万円で、その合計額は 1,258 百万円であります。なお、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありませぬ。  
上記各金額は、1. (6) の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は 1 百万円減少しております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金を破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 161,661 百万円であります。

7. 特別勘定の資産の額は 80,089 百万円であります。  
なお、負債の額も同額であります。

8. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	50,929 百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	34,592 百万円
当中間連結会計期間社員配当金支払額	16,276 百万円
利息による増加等	5 百万円
当中間連結会計期間末現在高	69,251 百万円

9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	598 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	279 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	174 百万円
当中間連結会計期間末現在高	493 百万円

10. 非連結の子会社等の株式は 454 百万円であります。
11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 15,246 百万円、金銭の信託 140 百万円、預貯金 1,309 百万円であります。  
また、担保付き債務の額は 5,122 百万円であります。
12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 19 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 50 百万円であります。
13. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 665 百万円であります。
14. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。  
なお、当社は、平成 29 年 11 月 16 日に永久劣後特約付社債 30,000 百万円を繰上償還いたしました。
15. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は 11,039 百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

(中間連結損益計算書の注記)

1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は14百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は3百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。
2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定	129,985百万円
コールローン勘定	198,000百万円
買入金銭債権勘定	462百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 100百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 1,164百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 462百万円
現金及び現金同等物	326,720百万円

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,488,469	1,630,287
基金等	220,040	241,177
価格変動準備金	91,827	93,657
危険準備金	173,088	173,159
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,213	1,287
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	427,019	501,501
土地の含み損益×85%	111,340	113,736
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 12,833	△ 11,699
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	239,650	240,980
負債性資本調達手段等	191,935	221,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	45,187	54,551
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	236,754	262,554
保険リスク相当額 $R_1$	24,459	23,989
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,851	9,830
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	33,225	33,296
最低保証リスク相当額 $R_7$	0	0
資産運用リスク相当額 $R_3$	195,706	221,254
経営管理リスク相当額 $R_4$	5,264	5,767
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,257.3%	1,241.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

#### (8) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

平成29年度第2四半期（上半期）報告  
補 足 資 料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	…	1 頁
2. 有価証券の残存期間別残高	…	1 頁
3. 業種別株式保有明細表	…	2 頁
4. 貸付金明細表	…	3 頁
5. 貸付金残存期間別残高	…	3 頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…	4 頁
7. 貸付金業種別内訳	…	5 頁
8. 貸付金地域別内訳	…	6 頁
9. 貸付金担保別内訳	…	6 頁
10. 海外投融資の状況		
(1) 資産別明細	…	7 頁
(2) 地域別構成	…	8 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	…	8 頁
<u>貸倒引当金等の明細</u>	…	9 頁

# 一般勘定資産の運用状況

## 1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,994,033	37.6%	2,000,005	36.5%
地方債	123,762	2.3	117,039	2.1
社債	725,741	13.7	755,823	13.8
うち公社・公団債	507,715	9.6	539,964	9.8
株式	656,590	12.4	727,794	13.3
外国証券	1,702,602	32.1	1,779,853	32.5
公社債	1,445,002	27.3	1,498,803	27.3
株式等	257,599	4.9	281,050	5.1
その他の証券	94,745	1.8	102,226	1.9
合計	5,297,476	100.0	5,482,742	100.0

## 2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	134,184	339,214	550,608	519,867	1,043,227	2,710,374	5,297,476
国債	2,002	2,002	57,195	88,384	419,637	1,424,811	1,994,033
地方債	8,465	9,499	19,992	1,971	31,586	52,245	123,762
社債	52,299	112,541	110,721	70,388	232,894	146,894	725,741
株式						656,590	656,590
外国証券	71,216	214,036	346,141	356,875	346,598	367,734	1,702,602
公社債	69,751	212,910	344,059	354,352	345,278	118,650	1,445,002
株式等	1,464	1,125	2,082	2,522	1,319	249,084	257,599
その他の証券	199	1,133	16,557	2,247	12,510	62,097	94,745
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平成29年度第2四半期(上半期)末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	144,599	463,974	461,671	431,256	1,181,946	2,799,294	5,482,742
国債	3,201	22,075	42,863	89,248	439,641	1,402,975	2,000,005
地方債	2,626	17,906	10,904	5,967	27,428	52,204	117,039
社債	62,587	104,675	103,474	73,485	286,032	125,567	755,823
株式						727,794	727,794
外国証券	76,001	312,938	294,103	257,228	414,290	425,290	1,779,853
公社債	74,467	312,039	290,309	256,337	412,644	153,004	1,498,803
株式等	1,534	898	3,793	891	1,646	272,285	281,050
その他の証券	181	6,378	10,325	5,325	14,552	65,463	102,226
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		—	—	—	—
建設業		19,453	3.0	23,650	3.2
製 造 業	食料品	100,435	15.3	108,802	14.9
	繊維製品	5,723	0.9	6,569	0.9
	パルプ・紙	1,302	0.2	1,517	0.2
	化学	60,991	9.3	76,517	10.5
	医薬品	13,803	2.1	14,697	2.0
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	5,160	0.8	5,977	0.8
	ガラス・土石製品	1,469	0.2	1,788	0.2
	鉄鋼	5,355	0.8	6,205	0.9
	非鉄金属	2,996	0.5	3,357	0.5
	金属製品	12,802	1.9	13,363	1.8
	機械	57,688	8.8	57,985	8.0
	電気機器	48,781	7.4	58,039	8.0
輸送用機器	17,577	2.7	24,884	3.4	
精密機器	4,329	0.7	4,603	0.6	
その他製品	10,544	1.6	13,316	1.8	
電気・ガス業		31,125	4.7	33,355	4.6
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	59,875	9.1	65,079	8.9
	海運業	141	0.0	140	0.0
	空運業	3,526	0.5	3,808	0.5
	倉庫・運輸関連業	154	0.0	136	0.0
	情報・通信業	16,802	2.6	17,921	2.5
商 業	卸売業	10,149	1.5	12,893	1.8
	小売業	6,837	1.0	6,738	0.9
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	25,929	3.9	25,975	3.6
	証券、商品先物取引業	7,423	1.1	7,254	1.0
	保険業	70,152	10.7	70,003	9.6
	その他金融業	28,147	4.3	34,115	4.7
不動産業		5,760	0.9	5,674	0.8
サービス業		22,148	3.4	23,422	3.2
合 計		656,590	100.0	727,794	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4. 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
保 險 約 款 貸 付	59,238	58,906
契 約 者 貸 付	54,430	54,123
保 険 料 振 替 貸 付	4,807	4,782
一 般 貸 付	568,483	536,899
(うち非居住者貸付)	( 1,929 )	( 1,829 )
企 業 貸 付	449,129	420,647
(うち国内企業向け)	( 447,300 )	( 418,818 )
国・国際機関・政府関係機関貸付	297	185
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	8,559	8,323
住 宅 ロ ー ン	55,059	52,396
消 費 者 ロ ー ン	31,984	32,304
そ の 他	23,453	23,041
合 計	627,722	595,806

5. 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 8 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	5,110	11,361	7,172	6,256	13,023	36,076	79,002
固 定 金 利	77,490	102,199	71,672	71,688	53,848	112,582	489,481
一 般 貸 付 計	82,600	113,560	78,845	77,945	66,871	148,659	568,483

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 9 年 度 第 2 四 半 期 ( 上 半 期 ) 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	6,879	8,962	6,931	6,012	13,100	33,738	75,625
固 定 金 利	69,618	89,608	72,920	66,352	54,815	107,958	461,274
一 般 貸 付 計	76,498	98,571	79,852	72,365	67,915	141,696	536,899

## 6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	127	78.9%	126	79.7%
	貸付金額	433,778	97.0	403,733	96.4
中 堅 企 業	貸付先数	-	-	-	-
	貸付金額	-	-	-	-
中 小 企 業	貸付先数	34	21.1	32	20.3
	貸付金額	13,522	3.0	15,085	3.6
国内企業向け 貸付計	貸付先数	161	100.0	158	100.0
	貸付金額	447,300	100.0	418,818	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

## 7. 貸付金業種別内訳

(単位:百万円)

区 分		平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	占率	金額	占率
国	製 造 業	115,591	20.3%	97,223	18.1%
	食 料	16,359	2.9	13,369	2.5
	織 維	2,000	0.4	2,000	0.4
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	9,000	1.6	4,500	0.8
	印 刷	34	0.0	17	0.0
	化 学	15,950	2.8	11,562	2.2
	石 油 ・ 石 炭	5,650	1.0	2,150	0.4
	窯 業 ・ 土 石	7,132	1.3	6,949	1.3
	鉄 鋼	16,100	2.8	13,575	2.5
	非 鉄 金 属	420	0.1	380	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	内 向 け	はん用・生産用・業務用機械	16,736	2.9	16,550
電 気 機 械		5,470	1.0	5,470	1.0
輸 送 用 機 械		17,740	3.1	17,700	3.3
そ の 他 の 製 造 業		3,000	0.5	3,000	0.6
農 業 ・ 林 業		—	—	—	—
漁 業		—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—	—	—
建 設 業		4,948	0.9	4,476	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業		40,930	7.2	39,502	7.4
情 報 通 信 業		9,104	1.6	8,888	1.7
運 輸 業 、 郵 便 業		67,423	11.9	66,179	12.3
卸 売 業		56,000	9.9	53,000	9.9
小 売 業		1,244	0.2	1,231	0.2
金 融 業 、 保 険 業	81,765	14.4	74,447	13.9	
不 動 産 業	50,740	8.9	53,930	10.0	
物 品 賃 貸 業	22,885	4.0	21,682	4.0	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿 泊 業	302	0.1	287	0.1	
飲 食 業	—	—	335	0.1	
生活関連サービス業、娯楽業	2,766	0.5	2,324	0.4	
教 育 、 学 習 支 援 業	—	—	1,504	0.3	
医 療 ・ 福 祉	—	—	—	—	
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,357	0.4	2,314	0.4	
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	110,495	19.4	107,742	20.1	
合 計	566,554	99.7	535,070	99.7	
海 外 向 け	政 府 等	100	0.0	—	—
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	1,829	0.3	1,829	0.3
	合 計	1,929	0.3	1,829	0.3
一 般 貸 付 計	568,483	100.0	536,899	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

## 8. 貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	3,000	0.7%	3,000	0.7%
東 北	5,500	1.2	5,500	1.3
関 東	356,620	78.2	336,080	78.6
中 部	33,645	7.4	31,210	7.3
近 畿	47,204	10.4	43,510	10.2
中 国	2,954	0.6	917	0.2
四 国	114	0.0	92	0.0
九 州	7,018	1.5	7,015	1.6
合 計	456,058	100.0	427,328	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。  
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## 9. 貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	10,926	1.9%	10,005	1.9%
有価証券担保貸付	3,225	0.6	2,959	0.6
不動産・動産・財団担保貸付	7,701	1.4	7,045	1.3
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	34,339	6.0	33,776	6.3
信 用 貸 付	436,172	76.7	408,415	76.1
そ の 他	87,044	15.3	84,701	15.8
一 般 貸 付 計	568,483	100.0	536,899	100.0
うち 劣後特約付貸付	40,200	7.1	38,200	7.1

## 10. 海外投融资の状況

### (1) 資産別明細

#### ① 外貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	1,726,812	83.8%	1,827,044	83.5%
株 式	37,610	1.8	48,121	2.2
預貯金・その他	202,445	9.8	221,817	10.1
小 計	1,966,868	95.5	2,096,983	95.8

#### ② 円貨額が確定した外貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
預貯金・その他	4,998	0.2	4,998	0.2
小 計	4,998	0.2	4,998	0.2

#### ③ 円貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	1,929	0.1%	1,829	0.1%
公社債(円建外債)・その他	86,575	4.2	84,424	3.9
小 計	88,504	4.3	86,253	3.9

#### ④ 合 計 (単位:百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	2,060,371	100.0%	2,188,235	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 地域別構成

[平成28年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	903,764	53.1%	843,125	58.3%	60,638	23.5%	1,829	94.8%
ヨーロッパ	393,237	23.1	303,826	21.0	89,411	34.7	—	—
オセアニア	65,408	3.8	62,135	4.3	3,273	1.3	—	—
ア ジ ア	13,163	0.8	10,113	0.7	3,050	1.2	—	—
中 南 米	117,554	6.9	16,328	1.1	101,225	39.3	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	209,473	12.3	209,473	14.5	—	—	100	5.2
合 計	1,702,602	100.0	1,445,002	100.0	257,599	100.0	1,929	100.0

[平成29年度第2四半期（上半期）末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	909,858	51.1%	846,419	56.5%	63,438	22.6%	1,829	100.0%
ヨーロッパ	428,428	24.1	326,867	21.8	101,561	36.1	—	—
オセアニア	93,417	5.2	89,289	6.0	4,128	1.5	—	—
ア ジ ア	6,767	0.4	5,876	0.4	891	0.3	—	—
中 南 米	127,621	7.2	16,590	1.1	111,031	39.5	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	213,760	12.0	213,760	14.3	—	—	—	—
合 計	1,779,853	100.0	1,498,803	100.0	281,050	100.0	1,829	100.0

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	1,485,335	75.5%	1,506,574	71.8%
豪 ド ル	118,343	6.0	167,666	8.0
ユ ー ロ	132,055	6.7	148,170	7.1
カ ナ ダ ド ル	109,009	5.5	142,987	6.8
英 ポ ン ド	110,727	5.6	120,987	5.8
そ の 他	11,396	0.6	10,596	0.5
合 計	1,966,868	100.0	2,096,983	100.0

## 貸倒引当金等の明細

### (1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
一般貸倒引当金	1,213	1,287
個別貸倒引当金	563	556
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	1,776	1,843

(注) 個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、平成28年度末は1百万円、平成29年度第2四半期(上半期)末は1百万円減少しています。

### (2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
繰入額	564	557
取崩額	616	564
繰入額	△51	△6

(注) 「取崩額」は、償却等に伴う取崩額を除いています。

### (3) 特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

### (4) 貸付金償却

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度 第2四半期(上半期)
貸付金償却	—	—